契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件（1,000万以上）

	担当部局	主管課（室）	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
					年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
1	大臣官房	情報通信課	「人事給与関係業務システムの保守」業務委嘱	省内システムの運用にあたり、円滑な進行にかかる各種問い合わせや技術支援及びActive Directoryをはじめとするmicrosoft製品の障害や不具合の早期解決に必要な体制を確保するためのMicrosoft社の有償サポートの調達。	R3	令和3年4月1日	随意契約	株式会社日立製作所	83,160,000	本システムは受託者が構築・設計・開発を行ったものであり、システムに関する保守業務は当該システムの仕様や設定を熟知しなければ実施は困難であり、同システムを利用する業務に多大な支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		情報通信課			R4	令和4年4月1日	随意契約	株式会社日立製作所	83,160,000		
		情報通信課			R5	令和5年4月3日	随意契約	株式会社日立製作所	83,160,000		
2	大臣官房	領事デジタル化推進室	「領事業務情報システムにおける個別システム（査証事務支援システム）の アプリケーション保守」業務委嘱	査証発給業務を支援するために開発・構築された領事業務情報システムにおける個別システム（査証事務支援システム）の保守。	R3	令和3年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	54,331,200	本システムは受託者が開発・構築を行ったものであり、システムに関するアプリケーション保守業務は当該システムの仕様や設定を熟知していなければ実施は困難であり、安定稼働、業務継続性に支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		領事デジタル化推進室			R4	令和4年4月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	57,657,600		
		領事デジタル化推進室			R5	令和5年4月3日	随意契約	沖電気工業株式会社	57,657,600		
3	領事局	海外邦人安全課	「一斉通報・安否確認のためのショートメッセージサービス（SMS）の運用・保守」業務委嘱	海外における緊急事態発生時に、在留届及び「たびレジ」に登録された邦人の携帯電話番号にショートメッセージサービス（SMS）にて、一斉に安全情報の発信と共に、双方向性を活用し、短時間にて邦人の安否確認を行うもの。	R3	令和3年4月1日	随意契約	株式会社NTTドコモ	24,948,000	平成28年度に企画競争により随意契約を行った受託者（（株）NTTドコモ）が構築したシステムであり、送信対象先として指定の17の国・地域全てにおいて定期的な疎通試験の実施や、現地通信キャリアとの個別調整を行ってきていることから、本業務を安定的に実施するためには、受託者による継続的な保守業務実施が不可欠である。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		海外邦人安全課			R4	令和4年4月1日	随意契約	株式会社NTTドコモ	28,149,000		
		海外邦人安全課			R5	令和5年4月3日	随意契約	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	27,489,000		
4	外務報道官・広報文化組織	IT広報室	「統合Web環境：Webコンテンツ管理・運用」業務委嘱	新統合Web環境における外務省ウェブサイトのコンテンツ管理・運用業務を委嘱するもの。具体的には，外務省ホームページ掲載業務，アクセスログ解析，メールマガジン作成・送信，コンテンツのアップロード等。	R3	令和3年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	56,103,102	本業務は令和元年度に「令和2年度から令和6年度末までの業務契約」を前提とした一般競争競争入札の結果、受託者決定（富士ソフト（株））となり、令和6年度まで同社との随意契約を行う必要がある。	受託者の選定にあたって、現行業務という前提のため契約先の変更はできないところ、令和7年度以降については新規調達の検討や仕様書の見直し等の検討を行う。
		IT広報室			R4	令和4年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	54,602,460		
		IT広報室			R5	令和5年4月3日	随意契約	富士ソフト株式会社	26,789,400		
5	大臣官房	外交史料館	「外交史料館所蔵史料インターネット検索システム・基盤運用保守」業務委嘱	公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）に基づく外交史料館が保存する特定歴史公文書等について、同法律の要請に即して利用の促進を図るため、一般利用者がインターネット上で検索、請求等を行うことを支援するシステムの基盤構築及び運用にかかる年間保守契約。	R3	令和3年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	23,947,000	本システムは受託者が構築・設計・開発を行ったものであり、システムに関する保守業務は当該システム基盤の仕様や設定を熟知しなければ実施は困難であり、同システムを利用する業務に多大な支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		外交史料館			R4	令和4年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	23,947,000		
		外交史料館			R5	令和5年4月3日	随意契約	富士ソフト株式会社	23,947,000		
6	大臣官房	公文書監理室	「文書管理システム運用・保守」業務委嘱	「在外公館文書管理システム」「記録文書ファイル管理システム」を実装した本システムにかかる開発事業者（富士電機株式会社）による年間保守契約。	R3	令和3年4月1日	随意契約	富士電機株式会社	17,160,000	本システムは受託者が構築・設計・開発を行ったものであり、システムに関する保守業務は当該システムの仕様や設定を熟知しなければ実施は困難であり、同システムを利用する業務に多大な支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		公文書監理室			R4	令和4年4月1日	随意契約	富士電機ITソリューション株式会社	17,077,500		
		公文書監理室			R5	令和5年4月3日	随意契約	富士電機ITソリューション株式会社	18,150,000		

	担当部局	主管課（室）	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
					年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
7	大臣官房	会計課（管理室） 会計課（管理室） 会計課（管理室）	「入退庁管理システムの保守」業務委嘱	「e-JAPAN戦略Ⅱ加速化パッケージ」（平成16年2月第23回IT戦略本部決定）に基づき、政府全体において国家公務員身分証明書の共通ICカード化及びICカードを利用した庁舎管理が導入されることとなり、競争入札にて受注した本システムにかかる開発事業者（NTTデータ・アイ）による年間保守契約。	R3	令和3年4月1日	随意契約	株式会社NTTデータ・アイ	16,500,000	本システムは受託者が構築・設計・開発を行ったものであり、システムに関する保守業務は当該システムの仕様や設定を熟知しなければ実施は困難であり、同システムを利用する業務に多大な支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
					R4	令和4年4月1日	随意契約	株式会社NTTデータ・アイ	16,510,450		
					R5	令和5年4月3日	随意契約	株式会社NTTデータ・アイ	17,593,620		
8	大臣官房	官房総務課 官房総務課 官房総務課	「国会関連業務支援システムに係るライセンス及び保守」業務委嘱	国会関連業務について業務合理化・負担軽減に資するべくクラウドを用いて構築した国会関連業務支援システムの保守。	R3	令和3年4月1日	随意契約	株式会社ウフル	15,818,880	本システムは受託者が構築・設計・開発を行ったものであり、システムに関する保守業務は当該システム基盤の仕様や設定を熟知しなければ実施は困難であり、同システムを利用する業務に多大な支障が生じるため。	価格交渉により経費削減を目指す。
					R4	令和4年4月1日	随意契約	株式会社ウフル	15,818,880		
					R5	令和5年4月3日	随意契約	株式会社ウフル	15,818,880		
9	領事局	旅券課 旅券課 旅券課	「IC旅券作成機の運用支援」業務委嘱	IC旅券作成機に関する国内旅券事務所及び在外公館からの各種照会及び機器障害対応。	R3	令和3年4月1日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	13,863,960	我が国旅券はその信頼性維持のため様々な偽変造対策を施している。その一つとして旅券偽変造防止のため使用している特殊印刷の一部に受託者独自の技術（特許所有）を使用しており、IC旅券作成機は旅券作成に特化した特注品である。同機器開発のための入札で落札した受注者以外に本件業務を委託する場合、不都合等トラブル発生時の責任分界点が不明確になり、原因特定及び対策作業が長期化する可能性がある等効率的ではない。	価格交渉により経費削減を目指す。
					R4	令和4年4月1日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	13,863,960		
					R5	令和5年4月3日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	13,863,960		
10	大臣官房	外交史料館 外交史料館 外交史料館	「外交史料館所蔵史料インターネット検索システム・アプリケーション運用・保守」業務委嘱	公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）に基づく外交史料館が保存する特定歴史公文書等について、同法律の要請に即して利用の促進を図るため、一般利用者がインターネット上で検索、請求等を行うことを支援するシステムの年間保守契約。	R3	令和3年4月1日	随意契約	インフォコム株式会社	13,271,170	本システムは受託者が構築・設計・開発を行ったものであり、システムに関する保守業務は当該システムの仕様や設定を熟知しなければ実施は困難であり、同システムを利用する業務に多大な支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
					R4	令和4年4月1日	随意契約	インフォコム株式会社	13,271,170		
					R5	令和5年4月3日	随意契約	インフォコム株式会社	13,271,170		
11	大臣官房	情報通信課 情報通信課 情報通信課	「在外本官用パソコン用ソフトウェアの賃貸借保守」業務委嘱	令和2年度に調達した在外本官用パソコンに搭載するソフトウェア（JUST Government 3、PowerDVD 17 Standard Corporate）の賃貸借保守契約。	R3	令和3年4月1日	随意契約	KDDI株式会社	13,073,616	当該ソフトウェアは既にメーカー販売終了となっており、引き続き同ソフトウェアを賃貸借できるのは現行契約先であるKDDI株式会社のみである。仮に現行バージョンを新規に調達する場合、現行システムで正常にソフトウェアが動作するかの検証、マスタ再作成、利用中の端末への配信といった追加的な作業並びに右にかかる追加経費が発生し、また同作業中はソフトウェアが利用できなくなり、業務支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
					R4	令和4年4月1日	随意契約	KDDI株式会社	13,073,616		
					R5	令和5年4月3日	随意契約	KDDI株式会社	13,073,616		
12	領事局	旅券課 旅券課 旅券課	「IC旅券作成用消耗品の製造・納入及び保管」業務委嘱	IC旅券作成用印刷機での旅券作成時に必要となる消耗品（リボンカセット及びクリーニング・ローラー）の製造・購入。	R3	令和3年4月7日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	99,594,000	IC旅券作成用印刷機消耗品は、IC旅券作成機（印刷機）専用の消耗品として同印刷機の賃貸借契約を交わしている当該受託者が開発した特殊品であり、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
					R4	令和4年4月7日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	22,546,040		
					R5	令和5年4月3日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	95,238,330		

	担当部局	主管課（室）	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
					年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
13	大臣官房	会計課（調達室）	「邦字新聞等」購読契約	「邦字新聞」の購読にかかる配達等。	R3	令和3年4月1日	随意契約	丸の内新聞事業協同組合	33,764,336	「邦字新聞」の購読については地域ごとに販売店が決まっており、外務省周辺地域に対しては丸の内新聞（株）のみが契約可能な業者であるため、他との競争がない。	必要部数について見直しを随時行い、契約金額の削減を目指す。
		会計課（調達室）			R4	令和4年4月1日	随意契約	丸の内新聞事業協同組合	31,915,732		
		会計課（調達室）			R5	令和5年4月3日	随意契約	丸の内新聞事業協同組合	31,272,672		
14	領事局	旅券課	「IC旅券冊子等の製造」業務委嘱	国外における我が国国民の安全確保等を目的として政府が発給する国際的身分証明書である旅券冊子等の製造。	R3	令和3年8月17日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	3,602,871,892	旅券冊子等の製造は、国際社会における旅券冊子等の信頼性の確保による国民の利益保護のため、通貨（紙幣）と同様にその偽変造防止対策に最善を尽くすべき性質のものであり、当該受託者が有する特許技術を多数使用している等のため。	個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
		旅券課			R4	令和4年5月30日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	3,593,610,344		
		旅券課			R5	令和5年4月12日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	3,592,234,814		
15	大臣官房	情報通信課	「Windows10アップグレードライセンス」の購入	在外公館現地職員用パソコンのOSラインセンスの継続使用（更新）のための調達。	R3	令和3年4月6日	随意契約	KDDI株式会社	2,221,728	令和元年度及び令和3年度調達のWindowsアップグレードライセンスが契約完了となり、現地職員用パソコンを引き続きWindows10で運用するものであるが、仮に新規事業者を通じ調達した場合、現行パソコンで正常に動作するかの検証において、不具合が生じた場合の過失の所在が不明瞭となることから、同一事業者による調達が不可欠である。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		情報通信課			R4	令和4年6月1日	随意契約	KDDI株式会社	2,221,728		
		情報通信課			R5	令和5年4月19日	随意契約	KDDI株式会社	22,358,985		
16	領事局	領事デジタル化推進室	「領事業務情報システム（Windows10アップデート対応：統合プラットフォーム他）」業務委嘱	領事業務情報システムの統合プラットフォーム他が稼働している各種クライアント端末の基本ソフト（OS）であるWindows10の大型アップデート（21H2→22H2）に伴い、統合プラットフォーム他が稼働できるようにアプリケーション等のアップデート対応及び資源管理を行うもの。	R3	令和3年6月23日	随意契約	富士通株式会社	43,926,960	領事業務情報システムは、受託者が設計・構築を行ったものであり、幾重にも情報セキュリティ対策を施しているため、本作業は当該システムの仕様や設定を熟知しなければ実施は困難であり、同システムを利用する業務に多大な支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		領事デジタル化推進室			R4	令和4年7月5日	随意契約	富士通株式会社	43,926,960		
		領事デジタル化推進室			R5	令和5年6月20日	随意契約	富士通株式会社	33,759,660		
17	領事局	領事デジタル化推進室	「査証業務支援システム（領事業務情報システム端末のWindows10アップデートに係る動作検証対応）」業務委嘱	査証発給業務を支援するために開発・構築された領事業務情報システムにおける個別システム（査証事務支援システム）の保守。	R3	令和3年4月28日	随意契約	沖電気工業株式会社	13,875,840	本システムは受託者が開発・構築を行ったものであり、システムに関するアプリケーション保守業務は当該システムの仕様や設定を熟知していなければ実施は困難であり、安定稼働、業務継続性に支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
		領事デジタル化推進室			R4	令和4年8月12日	随意契約	沖電気工業株式会社	18,154,224		
		領事デジタル化推進室			R5	令和5年8月1日	随意契約	沖電気工業株式会社	14,443,660		